

バンコク、シンガポールから代表者を招き意見交換を行った。
前年度、英文論文誌のサーキュレート向上、学会の知名度向上に向けて海外の大学等図書館に機関誌の無料送付を実施したが、今年度はコンファメーションができた39の大学等図書館に対して継続実施した。

11. 会員に関する事項

11.1 名誉員の推薦

嵩 忠雄 (広島市大)
田中 耕一 (鳥津製作所)
内藤 喜之 (大分大)
晝馬 輝夫 (浜松ホトニクス)

を定款第7条イ項により名誉員に推薦した。

11.2 会員の現況

会員増強委員会では、魅力ある会員制度、良好な会員サービス、積極的PRを通して会員を増強するという目的のもとに、(1)海外会員制度、(2)フェロー制度、(3)小冊子等による学会活動のPR、(4)コンビニエンスストアでの会費振込等を継続して実行した。新たに維持員のインセンティブを高め、かつ会員へのサービス向上を図る方策として本会のホームページに維持員の会社紹介へのリンクを張ることを開始した。

(1) 会員数は次のとおりである。

会員種別	名誉員	正員	学生員	准員	特殊員	維持員	合計
平成13年度末会員数 ()内はフェロー会員数	75	32,028 (240)	4,415	222	424	303	37,467 (240)
平成14年度末会員数 ()内はフェロー会員数	77	31,167 (322)	4,719	560	402	281	37,206 (322)
前年度との差	2	-861 (82)	304	338	-22	-22	-261 (82)

(注) 名誉員の鈴木 桂二先生は15年2月2日に逝去された。

(2) 各支部における会員数は次のとおりである。(平成14年度末)
()内はフェロー会員数

支部/会員種別	名誉員	正員	学生員	准員	特殊員	維持員	合計	前年度差
北海道	1	570 (8)	189	0	6	5	771	6
東北	8	1,030 (20)	282	0	15	7	1,342	56
東京	58	19,643 (196)	1,623	3	236	189	21,752	-850
信越	0	528 (4)	161	0	14	9	712	-16
東海	0	1,891 (20)	358	0	31	19	2,299	-69
北陸	0	490 (7)	169	0	10	1	670	5
関西	7	4,018 (39)	636	3	50	37	4,751	-122
中国	0	851 (11)	311	0	13	5	1,180	38
四国	0	400 (2)	187	0	8	2	597	13
九州	0	1,211 (15)	350	1	17	7	1,586	14
海外在住	3	280	5	0	2	0	290	-24
Overseas	0	255	448	553	0	0	1,256	688

合計	77	31,167 (322)	4,719	560	402	281	37,206	-261 (82)
----	----	-----------------	-------	-----	-----	-----	--------	--------------

II. ソサイエティ事業

ソサイエティ制開始8年目にあたる平成14年度は、各ソサイエティにおいても特色のある企画等を実施し、研究調査活動も順調に推移した。また、各ソサイエティの連携を図るためにソサイエティ連絡会を4回開催した。

◎ 基礎・境界ソサイエティ

基礎・境界ソサイエティでは、本学会関連の研究分野のうちでも境界領域や基礎領域及び新領域での研究活動を支援し、推進するという重要な役割を担っている。この点を深く認識の上、ソサイエティ活動の活性化と会員サービスの充実に向け、引き続き努力を重ねた。

主な事業内容を以下に紹介する。

- (1) 参加者にとって有意義で魅力ある大会とするよう改革を進めること、次世代を担う若手の会員候補にとっても魅力的大会とすること、及び生涯教育の時代に鑑み、広く非会員をも対象とする講演会の企画・実施を通じて社会への貢献に取り組むため、種々の企画・実行がなされた。学会特別企画となったノーベル化学賞受賞者の田中耕一氏による特別講演会「A Monumental Blunder」も基礎・境界ソサイエティの企画から学会企画・他学会との共催まで広がりを見せたものである。
- (2) ソサイエティ活性化基金の支援を受けて、英文論文誌の編集合理化に関するトライアルが行われ、大幅な合理化の可能性が見いだされた。結果は各ソサイエティへも報告されることとなった。
- (3) ソサイエティ活性化基金の支援を受けて出前講演会を実施した。これは支部などの要望を汲み取り、本ソサイエティが協力できる内容について実施したものである。本ソサイエティに対する新たなニーズの開拓につながった。
- (4) ソサイエティ大会・総合大会にて特別講演、フェロー講演などを実施し、一部の会員だけではなく非会員をも対象にした幅広い活動を展開した。
- (5) このほか、各種の学術研究会や国際会議などの共催・協賛など活発な事業を行った。

◎ 通信ソサイエティ

本年度は、過去2年間にわたるAdhoc会議での検討結果を踏まえ、「(1)研究会活動の活性化、(2)グローバル化の推進(通信ソサイエティの国際的プレゼンスの向上)、(3)ソサイエティ独立化の推進」の3点を基本目標とした。これらを実施に移すため3タスクフォースを設置し、以下に示す具体案の審議を行い、可能なものから実行を開始した。更に、ソサイエティ活性化を目的とした様々な活動を行った。

(1) 研究会活動活性化タスクフォース関係

研究会の活動を評価し、その統廃合の判断を行う研究会評価委員会を設置することとした。4か月程度の試行期間を設け平成15年度から本実施することとした。また、通信ソサイエティのグローバル化に貢献できる第二種研究会につき検討を行った。

(2) グローバル化推進タスクフォース関係

海外会員数1,000名(通信ソサイエティ全会員の約1割)

の獲得を目的として、国際会議でのプロモーション活動を行うとともに、海外会員向けサービスの向上に資する施策の推進を図ることとした。(4)、(5)に示すように主たる目的は達成されたといえる。

(3) ソサイエティ独立化推進タスクフォース関係

ソサイエティ独立化を目指した財政基盤整備の一環として研究専門委員会の会計の透明性確保、基本ルールの明確化を検討し、実施のスケジュールを示した。また、会員の通信ソサイエティへの帰属意識を高めるためロゴマークを制定することにした。

(4) 海外プロモーションと海外会員獲得

通信ソサイエティの認知度向上、海外会員獲得等を目的に平成 12 年度より主要な国際会議の折りにプロモーション活動を行っている。本年度は ICC (ニューヨーク)、HPSR (神戸)、OECC (横浜)、COIN (済州島)、VTC Fall (バンクーバー)、APCC (バンドン)、GLOBECOM (台北) で実施した。ICC では 120 名、GLOBECOM では 254 名の会員の入会があり、高い成果を上げている。これらの活動により、海外会員総数は本年度目標数 1,000 名を超えるに至った。

(5) Global News Letter の発行

海外会員への情報発信を目的として「IEICE Communications Society—Global News Letter—」を発行した。旧ソサイエティマガジン、休止中のニュースレターを廃刊として Global News Letter に一本化することにした。年 4 回の冊子体としてスタートし、将来的には電子化も検討する。Global News Letter 発行の最初の成果として、モンゴルより反響があり、Mongolian Communications Union との姉妹協定の締結等、交流を深めることとした。

(6) Selected paper の発行

通信ソサイエティ英文論文誌のサーキュレーションの向上、及び、コンテンツの再利用により収益を上げる目的で、Dekker 社からの Selected paper の発行を承認した。これは過去の英文論文誌をトピックスで選択し、ハードカバーを作るもので、今回はバックボーン・ネットワークを中心としたスイッチング技術を集めた論文選択を行う。

(7) 英語セッション奨励賞の第 1 回贈呈

総合大会・ソサイエティ大会で実施している英語セッションにおいて優れた発表をした若手会員に第 1 回の奨励賞を贈呈した。

(8) 通信ソサイエティ戦略 WG の設置

通信ソサイエティの中・長期的課題、産学連携の要として学会のあり方等を検討するために通信ソサイエティ戦略 WG を発足させ、必要な検討を開始することとした。

◎ エレクトロニクスソサイエティ

昨今の経済状況を反映してか、電子情報通信学会会員数の連続的減少はエレクトロニクスソサイエティについても例外ではない。特に本来大いに学会活動が期待される 30 歳前後の若年層にその傾向が著しい。エレクトロニクスソサイエティでは、そのような傾向に歯止めをかけ、またグローバル化に対応したより魅力ある学会活動を目指してきた。そのキーワードの一つは学会活動の効果的な電子化であり、種々の方面で検討が進められた。また、ソサイエティ活性化基金の更なる活用も進められた。平成 14 年度に行った主な活動は以下のとおりである

(選奨及び独自活動関係)

(1) ソサイエティ独自の活動であるエレクトロニクス賞では、Si エレクトロニクス分野では泉勝俊氏 (大阪

府立大)、化合物半導体及びエレクトロニクス分野では石橋忠夫・古田知史・清水直文各氏 (NTT) が選定され、9 月のソサイエティ大会で授賞式及び記念講演が行われた。また、レター論文賞には土居武司・麻殖生健二・木村茂治各氏 (日立中研) が選ばれた。他方、第 3 回フェロー推薦については 23 名の方がフェローの称号を授与されることとなった。

- (2) 他のソサイエティでも検討されているように、学会活動への地道な貢献に報いるためにソサイエティ功労者表彰制度が導入の方向で検討された。
- (3) 8 関連研究会の合同大会であるサマーミーティングを第 6 回目として 7 月 5 日に機械振興会館において行った。伊賀健一氏 (学術振興会) による招待講演を含め 4 セッションで開催し、盛況であった。
- (4) 学会の将来を担う学生会員の学会活動促進のため、ソサイエティ活性化基金による独自活動として、学生海外国際会議参加支援制度が昨年に引き続き行われ、(25 名に対し補助が行われ) 極めて有意義であった。

(論文出版及び電子化関係)

- (1) 電子化研究会という新たな試みとして、第三種研究会として一昨年度にスタートした e-ソサイエティ研究会において、Web 研究会を開催するなどの活動を行った。その有効性を確認するとともに、同時にネット文化における課題も見いだされ、電子研究会の効果的な運営方法を確立する上で多くの知見を得た。
- (2) 投稿を促進するとともにコスト削減を目指した研究会への電子投稿の導入が光エレクトロニクス研究会において決定され、ソサイエティ活性化基金を活用して 4 月より試行開始されることとなった。今後他の研究会にも波及発展されることが確認された。
- (3) 次期ソサイエティ会長を検討委員長とする論文誌活性化タスクフォースを設置し、学会誌のグローバル化に対応するため、英文レター誌の発刊や Web 掲載などが検討された。従来英文誌のグローバル化、発刊の迅速化、経費節減を目指し電子出版の検討が進められた。優先権保証などの解決すべき課題も認識されたが電子化の利点を生かすべく、2004 年 1 月の出版を目標とすることとなった。
- (4) 和文レター論文誌のサーキュレーションの向上について検討された。

(研究会活動及び国際会議活性化)

- (1) 時代の変化に対応した研究分野を構成し、新たなシーズ創出のための議論の場の構築の一環として、これまでの第一種から三種までの研究会のあり方や分野の再編などが議論された。第二種時限研究専門委員会「集積光デバイス技術」の平成 15 年の設立が承認された。研究会予稿の A4 判化が実施された。
- (2) 国際活動支援補助金を活用し、国際会議開催支援を積極的に行い、グローバルな学会活動の促進に大いに効果を上げることができた。

(会員増強・サービス)

- (1) アジアからの入会及び論文投稿の促進を目標に、OECC'02 において入会宣伝活動を行った。
- (2) 入会促進のため、総合大会におけるプレナリーセッションでのソサイエティ宣伝広報活動の積極的実施が検討された。

迅速な広報というサービス向上のため、イベント開催などの会員への周知をメーリングリストにより行う